

社団法人 日本半導体ベンチャー協会 設立趣意書

我が国の経済と産業が高度な技術に支えられて成長し、電子立国といわれて久しいが、半導体・液晶関連分野においては、自社開発中心の時代から、「選択と集中」の時代へと、国際競争力の優位性を生み出す原動力に変化が生じている。「選択と集中」の結果、専門分野の競争力を持った強者同士が連携し、さらなる競争優位性を生み出す仕組みを、我が国において根付かせることが緊要の課題である。

海外に目を向ければ、人材の流動性に支えられ、起業家がベンチャー企業を興し、専門に特化した強者として、大企業と提携することにより、大企業自身にとっても事業革新の契機に恵まれている。ベンチャーと大企業の共存する環境が、国際競争力の源泉の一つとなっている。

我が国では大企業の活躍が目覚ましい時代を経験してきたが、一方で事業革新力の源泉の一つとなるべきベンチャーが活動しやすい環境には欠如してきた。しかしながら、半導体・液晶関連分野をはじめ高度な技術力が必要な産業分野において国際競争力が復活するためには、競争優位性あるベンチャーが輩出されやすい環境と、大企業がベンチャーと協働しやすい環境とを併せて整備することが必要である。これによりベンチャーを含めた強者同士の連携が、さらなる競争優位性を生み出す契機をもたらすことを期待したい。

日本半導体ベンチャー協会は、半導体ベンチャーの結束・切磋琢磨の場を提供しながら、ベンチャーとの連携が必要な企業群との横断的な交流契機を形成するとともに、国家産業政策への積極的提案等を行うことを目的に掲げ平成 12 年 10 月に任意団体として発足した。

既に多数の新規株式公開企業を輩出し、大学発ベンチャー、大企業からの再編によるベンチャーの参画も得たほか、半導体・液晶関連ベンチャーとの事業機会を模索する大企業並びに半導体製造受託会社、監査法人等の専門家集団、ベンチャーキャピタル、投資銀行等の金融関係集団、商社、報道機関、行政機関等が広く参画し交流できる場を提供してきたが、今後さらなる機能強化により、我が国の国際競争力強化にとって不可欠なベンチャー輩出環境を整備することが必要である。

このため、日本半導体ベンチャー協会を飛躍的に発展させることが必要と考え、半導体ベンチャー企業の経営や事業提携に関する知識の普及、資金調達機会の拡大、人材確保機会の拡大その他事業環境の改善を図ることにより、起業家精神の涵養を図りつつ、半導体産業の総合的な発展を促進し、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とし、今般、社団法人としての新たな半導体ベンチャー協会を設立しようとするものである。

平成 16 年 11 月 16 日

設立者一同